

佐野市生活排水処理構想 (第2次改定)

令和5(2023)年2月
栃木県佐野市

目 次

1. 生活排水処理構想について	1
1.1 生活排水処理構想とは.....	1
1.2 生活排水処理構想の位置づけ.....	1
1.3 生活排水処理施設の種類.....	3
2. 本市の現状と前回の生活排水処理構想について.....	4
2.1 現在の整備状況.....	4
2.2 前回の生活排水処理構想の概要とこれまでの取組.....	6
3. 今回の生活排水処理構想の内容.....	8
3.1 基本方針.....	8
3.2 検討手順.....	9
3.3 検討対象地区.....	11
3.4 目標年度と将来人口.....	12
3.5 検討結果.....	13
3.6 整備目標.....	15
3.7 構想図.....	17
【資料編】	18

1. 生活排水処理構想について

1.1 生活排水処理構想とは

生活排水処理構想とは、市内全ての地域において、生活排水処理施設（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等）の特性を踏まえ、経済性を基本に整備時期、水質保全効果、地域特性や住民の意向等を考慮して適正な整備手法を選定し、生活排水処理施設の整備を効率的かつ効果的に進めようとするものです。

本市におきましても、社会情勢の変化に対応する形で構想の見直しを適宜行い、市内全ての地域で、それぞれの生活排水処理施設の特性を生かした整備区域・整備目標を定め、生活排水処理施設の整備を進めてきました。

今般、近年の人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、栃木県生活排水処理構想の見直しに合わせ、栃木県と密接に連携を図りながら、改めて見直しをすることとなりました。

1.2 生活排水処理構想の位置づけ

国、栃木県及び本市における各種計画等の関係性を図 1-1 に示します。

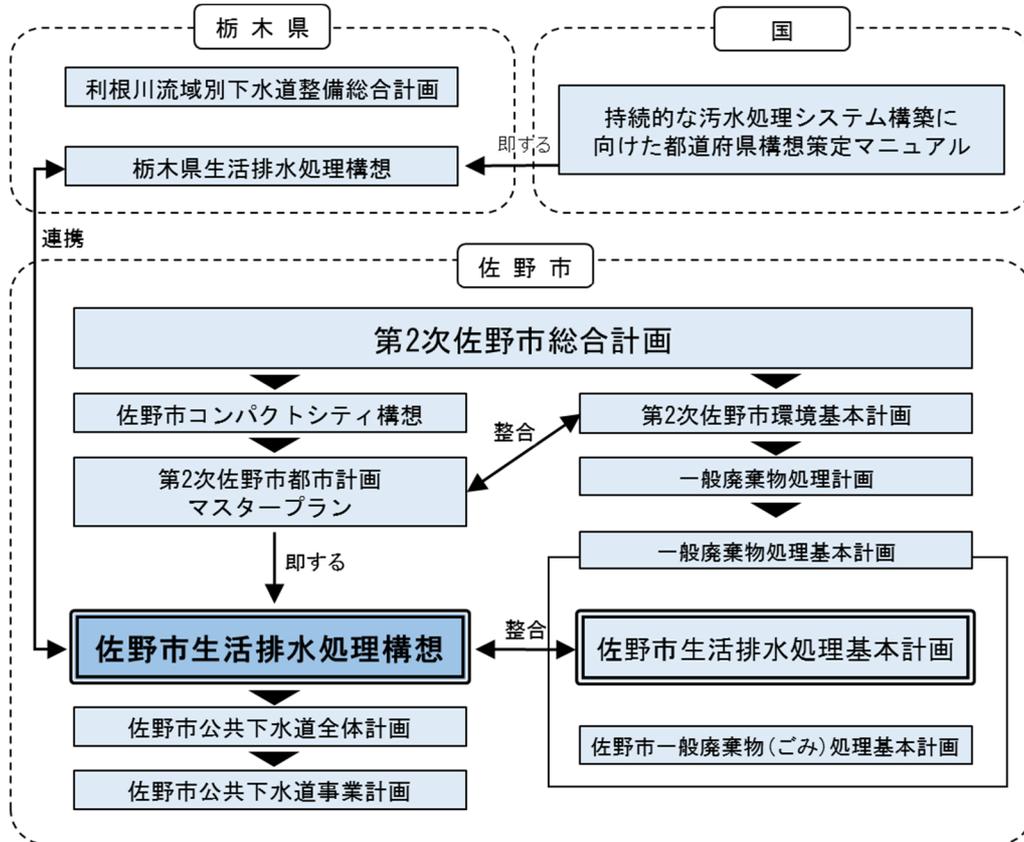


図 1-1 生活排水処理構想の位置づけ

第2次佐野市総合計画における本市の将来像の基本目標の一つである「快適により安全で安心して暮らせるまちづくり」の実現に向け、生活排水処理施設の整備を進めるため本構想が位置づけられています。また、生活排水処理施設の整備や普及にあたっては、本市の都市計画に関する基本方針である第2次佐野市都市計画マスタープランにおける以下の方針に基づいています。

第3章 全体構想（分野別方針）

2. 分野別方針

（3）都市環境の方針

2）下水道・河川

1. 下水道の整備（抜粋）

- ・市街地及びその周辺地域の良好な住環境を維持するため、汚水施設の整備を計画的に進めます。
- ・下水道と農業集落排水施設の効率的な事業運営を行うため、共同処理化を推進します。

2. 下水道使用の普及促進

- ・下水道（農業集落排水施設を含む）が整備された地区の市民に、下水道接続に向けたPRをして普及促進に努めます。

3. 合併処理浄化槽の普及

- ・下水道の整備計画や農業集落排水施設のない地域については、生活環境改善と水質保全を図るため、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の働きかけを推進します。

本構想により、生活排水を適正かつ安定的に処理し、快適な生活環境を確保することで、市民が安心して安全にそして快適に暮らせるまちづくりを実現するとともに、誰一人取り残されない持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための国際目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」を推進します。



1.3 生活排水処理施設の種類

生活排水処理施設の整備を進めるために、図1-2に示す事業があります。本市では、これらの事業のうち、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「浄化槽設置整備事業」を実施しています。

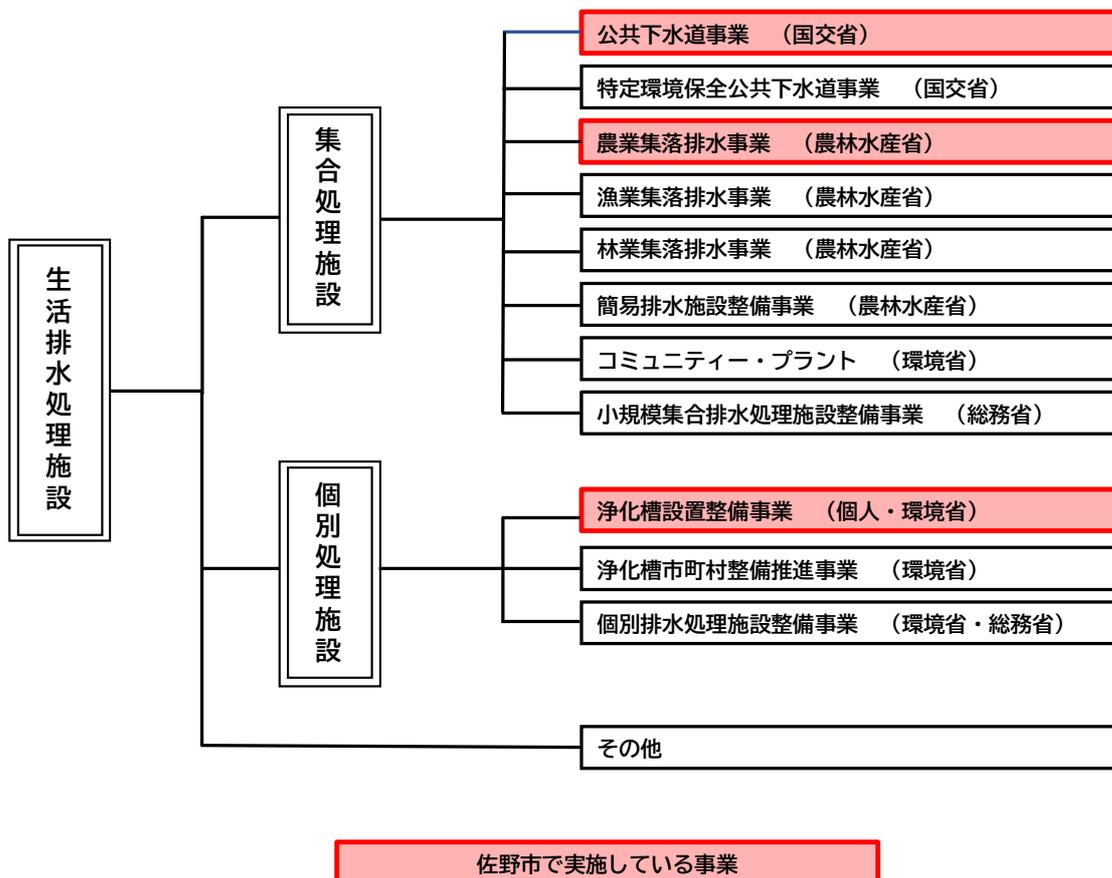


図1-2 生活排水処理施設の整備を進める事業の種類

2. 本市の現状と前回の生活排水処理構想について

2.1 現在の整備状況

【I】生活排水処理人口

本市の生活排水処理人口普及率は、令和3(2021)年度末で81.2%であり、整備手法別では公共下水道が69.3%、農業集落排水が0.9%、合併処理浄化槽が11.0%、未整備が18.8%となっています。快適な生活環境と良質な水環境づくりのためにも、より一層の普及促進が必要となっています。

表 2-1 整備手法別の処理人口及び行政人口に対する割合

整備手法		人口(人)	割合(%)
生活排水処理施設	公共下水道	80,214	69.3
	農業集落排水	1,009	0.9
	合併処理浄化槽	12,715	11.0
	小計	93,938	81.2
未整備(単独処理浄化槽・汲み取り)		21,762	18.8
合計(行政人口)		115,700	100.0

※生活排水処理人口普及率(%)=生活排水処理人口/行政人口

※令和3(2021)年度末現在

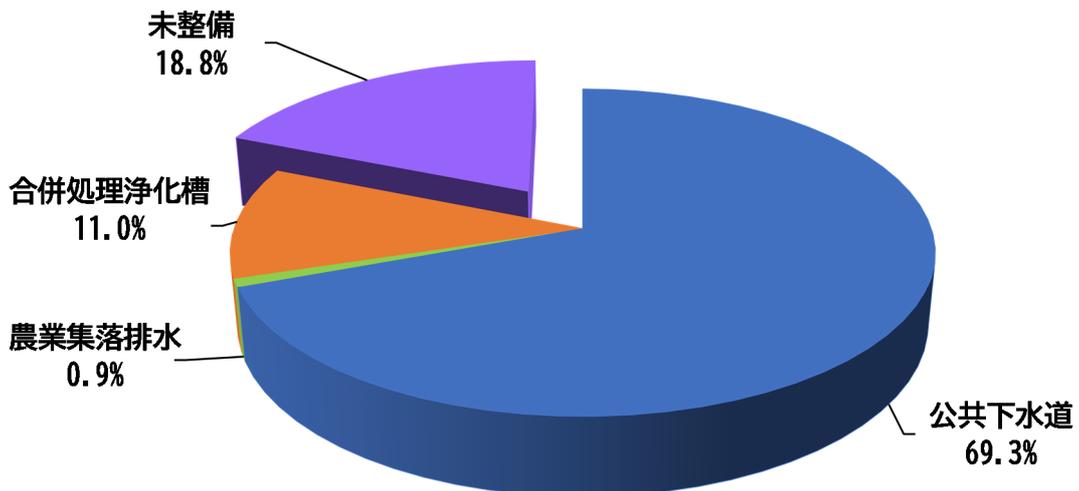


図 2-1 整備手法別の行政人口に対する割合

また、本市の下水道整備進捗率は、令和3（2021）年度末で92.1%となっています。公共下水道の未整備区域が残っており、早期に整備を進めていく必要があります。

表 2-2 公共下水道の整備進捗率

項目	人口(人)
下水道整備人口	80,214
下水道全体計画区域内人口	87,128
下水道整備進捗率	92.1%

※下水道整備進捗率(%)=整備人口/全体計画区域内人口
 ※令和3(2021)年度末現在

【Ⅱ】主な生活排水処理施設

令和3（2021）年度末において、本市が管理している主な生活排水処理施設を表 2-3 に示します。公共下水道事業と農業集落排水事業ともに、処理施設の整備が完了しています。

表 2-3 主な生活排水処理施設一覧

事業	処理区	処理場	供用開始	現有処理能力 (m ³ /日)	総管渠延長 (km)
公共下水道	佐野	佐野市水処理センター	S51(1976)年	56,200	583.1
農業集落排水	常盤地区	常盤地区水処理センター	H17(2005)年	548	16.2

※農業集落排水常盤地区は令和5(2023)年度末に公共下水道へ編入予定

2.2 前回の生活排水処理構想の概要とこれまでの取組

平成 27（2015）年度に策定された佐野市生活排水処理構想（以下、「前回構想」という。）における整備計画を表 2-4 に示します。また、前回構想の目標値と実績値の推移を図 2-2 に示します。

表 2-4 前回構想における目標年度と目標値

単位:人

整備手法		現況	構想目標	
		H26(2014)年度	R7(2025)年度	R17(2035)年度
生活排水 処理施設	公共下水道 (整備面積)	75,424 (2440.5ha)	84,179 (3285.0ha)	81,401 (3412.9ha)
	農業集落排水	4,247	公共下水道へ編入	公共下水道へ編入
	合併処理浄化槽	11,290	16,129	21,154
	小計	90,961	100,308	102,555
未整備 (単独処理浄化槽・汲み取り)		30,561	9,570	0
合計(行政人口)		121,522	109,878	102,555
生活排水処理人口普及率		74.9%	91.3%	100.0%

※生活排水処理人口普及率(%)=生活排水処理人口/行政人口

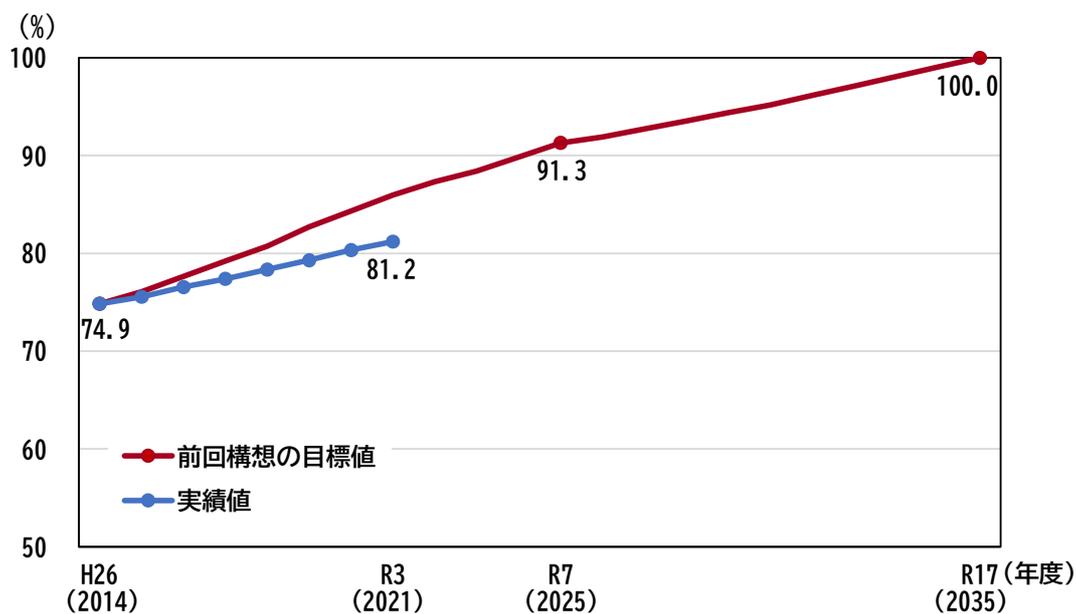


図 2-2 前回構想の目標値と実績値の推移

本市では、前回構想で定めた整備計画に基づき、生活排水処理施設の整備を進めてきました。しかしながら、厳しい財政状況の中、建設資材及び人件費等の上昇や令和元年東日本台風の復旧対応等による年間あたりの整備面積の減少、個別処理区域における合併処理浄化槽への移行の遅れなどによる影響で、生活排水処理人口普及率は令和3（2021）年度末時点で81.2%となっており、現在の整備・普及のペースでは前回構想の目標到達が難しい状況となっています。また、前回構想では、全ての農業集落排水の公共下水道編入を位置付けておりましたが、令和5（2023）年度末に常盤地区の編入を予定しており、それをもって全ての編入が完了します。

以上のことから、今後の人口減少や社会情勢の変化も踏まえた上で、経済性や地域特性などの内容を十分検討し、より一層効率的で持続可能な構想の見直しを行う必要があります。

3. 今回の生活排水処理構想の内容

3.1 基本方針

生活排水処理構想は、平成 26（2014）年 1 月に国土交通省・農林水産省・環境省の 3 省合同で示された「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」（以下、「マニュアル」という。）の考え方に基づき作成するものです。また、今回の生活排水処理構想（以下、「今回構想」という。）の見直しに際して、栃木県で策定予定の栃木県生活排水処理構想の基本方針も踏まえつつ、本市の生活排水処理施設の在り方について検討を行います。

マニュアルでは、以下の内容が示されています。

- I. 時間軸の観点を含め、中期（10 年程度）での早期整備とともに、長期（20～30 年程度）での持続的な汚水処理システムの構築を目指す。
- II. 汚水処理施設の未整備区域について、汚水処理施設間の経済性比較を基本としつつ、10 年程度を目処に汚水処理の「概成」（地域ニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、各種汚水処理施設の整備が概ね完了すること）を目指した、より弾力的な手法を検討する。
- III. 長期的なスパン（20～30 年程度）では、新規整備のみならず既整備地区の改築・更新や運営管理の観点を含める。
- IV. 整備・運営管理手法については、住民の意向等の地域ニーズを踏まえ、水環境の保全、施工性や用地確保の難易度、処理水の再利用、汚泥の利活用の可能性、災害に対する脆弱性等の地域特性も総合的に勘案した上で、各地域における優先順位を十分に検討した上で選定する。

栃木県生活排水処理構想の基本方針では、以下の内容が示されています。

- I. 集合処理既整備区域において長期的な観点から効率的な改築・更新や運営管理手法について検討し、広域化・共同化計画を策定することで、持続可能な汚水処理の運営を目指す。
- II. 集合処理未整備区域において地域の実情や経済比較、整備完了時期等を総合的に勘案し、整備手法を適正化することで、早期概成を目指す。

これらを踏まえ、本市の基本方針は以下の内容とします。

- I. 将来の人口減少など社会情勢の変化を十分に反映し、それぞれの生活排水処理施設の特徴、経済性、地域特性等を総合的に勘案して整備手法を検討します。
- II. 整備手法については、上記のほか、住民意向の把握に努め、決定するものとします。
- III. 生活排水処理施設の早期概成を念頭に置き、時間軸（短期・中期・長期）を考慮した整備計画を定めます。
- IV. 整備計画で定めた目標に対して、生活排水処理施設の各所管部署間での連携を図り、着実な普及促進に努めます。

3.2 検討手順

今回構想は、図 3-1 に示すフローに従って策定しています。

なお、栃木県から検討時の調書様式を提供されており、栃木県と密接に連携を図っています。



図 3-1 検討手順図

集合処理・個別処理の経済性比較では、図3-2に示すとおり、検討対象地区内の戸数、人口、管渠延長や合併処理浄化槽設置率等を整理して集合処理と個別処理の整備費用をそれぞれ算出します。これらを比較して集合処理または個別処理のどちらが経済的に有利であるかを判定します。

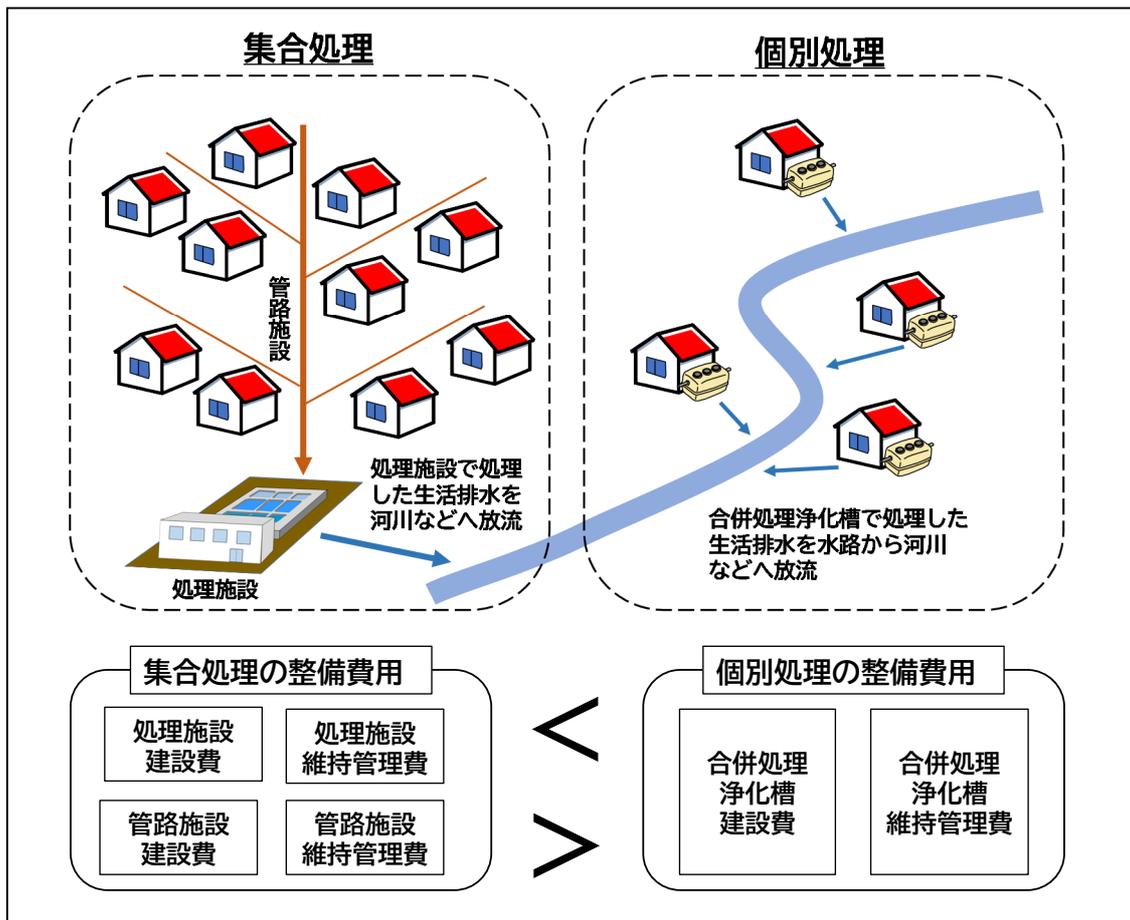


図3-2 集合処理・個別処理の経済性比較

上記の経済性比較を基に処理手法の検討を行うことを基本としますが、生活排水処理施設の特長、地域特性、住民の意向等を総合的に考慮し、最終的に集合処理区域か個別処理区域を設定します。

なお、住民意向の把握については、公共下水道の未整備区域のうち、今回の検討対象地区の住民アンケートを実施するとともに、原案作成後にパブリックコメントを実施して広く意見聴取を行います。

3.3 検討対象地区

今回構想は、公共下水道全体計画区域内の未整備区域のうち、公共下水道の事業計画がない区域について、対象地区を選定し、整備手法の検討を行います。事業計画があり、事業に着手している区域については、その事業を継続するものとして検討の対象としません。ただし、事業計画があるものの、現在事業に着手していない区域のうち、市街化調整区域については、検討の対象とします。

検討対象地区は、図 3-3 に示す 8 つの地区とします。

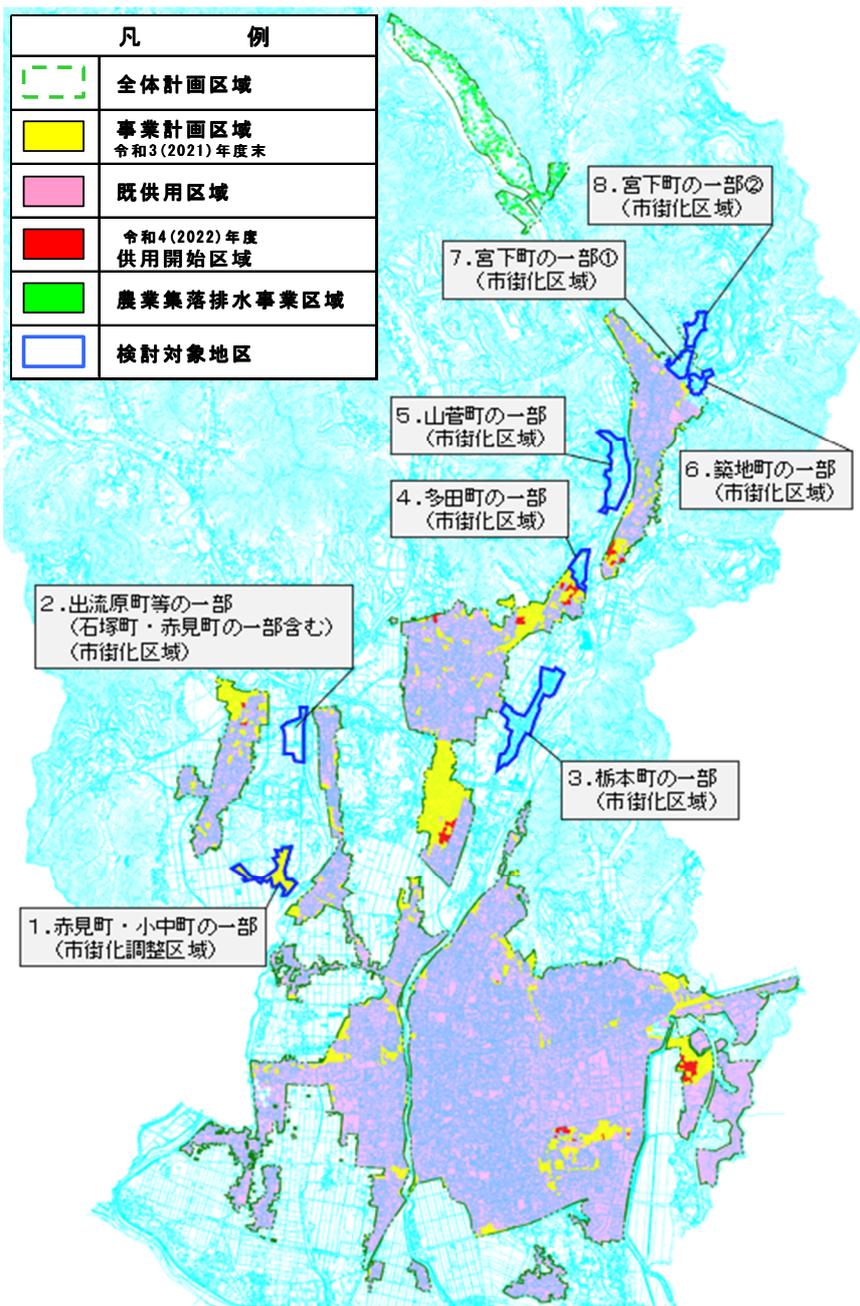


図 3-3 検討対象地区

3.4 目標年度と将来人口

【Ⅰ】目標年度

栃木県生活排水処理構想と合わせ、短期目標年度を令和 8（2026）年度、中期目標年度を令和 17（2035）年度、長期目標年度を令和 32（2050）年度とします。

【Ⅱ】将来人口

今回構想における将来人口については、転出者の抑制、転入者の増加による社会動態の改善と、出生率の向上による自然動態の改善を踏まえた「佐野市人口ビジョン改訂版（令和 4 年 6 月）」で示された人口を参考に、令和 8（2026）年度を 111,832 人、令和 17（2035）年度を 104,836 人、令和 32（2050）年度を 92,651 人とします。

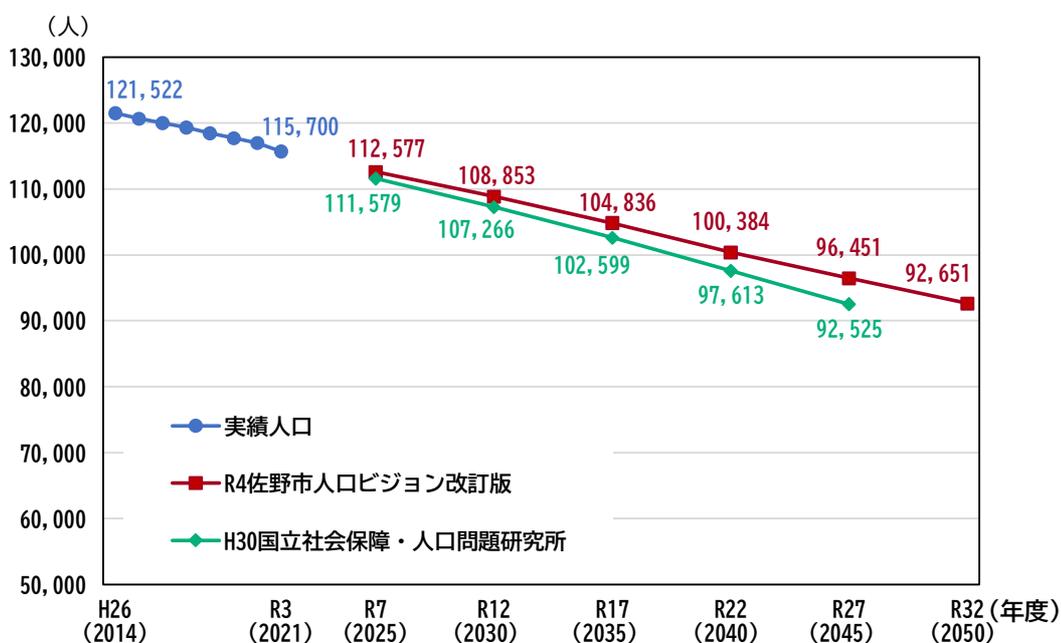


図 3-4 行政人口の将来予測

3.5 検討結果

今回構想において、検討対象地区で実施した経済性比較の結果を表3-1に示します。経済性比較による整備手法の判定は、それぞれで整備した場合の年当たり費用（総建設費を各施設の耐用年数で除した年当たり費用と年間維持管理費の合計）を比較して、安価となる整備手法を示しています。なお、公共下水道に係る費用については、事業に係る起債利子償還分も含めたものとしています。経済性比較の結果としては、公共下水道の整備が有利の地区と合併処理浄化槽の整備が有利の地区が半数ずつでした。

表3-1 経済性比較による整備手法の判定

検討対象地区名	区分	事業計画	経済性比較(年当たり費用)			経済性比較による整備手法の判定
			公共下水道とする場合(万円/年)	比較	合併浄化槽とする場合(万円/年)	
1. 赤見町・小中町	市街化調整区域	あり	767	<	1,000	公共下水道
2. 出流原町等	市街化区域	なし	439	<	552	公共下水道
3. 栃本町	市街化区域	なし	2,040	<	3,352	公共下水道
4. 多田町	市街化区域	なし	456	<	722	公共下水道
5. 山菅町	市街化区域	なし	1,185	>	390	合併処理浄化槽
6. 築地町	市街化区域	なし	362	>	100	合併処理浄化槽
7. 宮下町①	市街化区域	なし	303	>	167	合併処理浄化槽
8. 宮下町②	市街化区域	なし	112	>	58	合併処理浄化槽

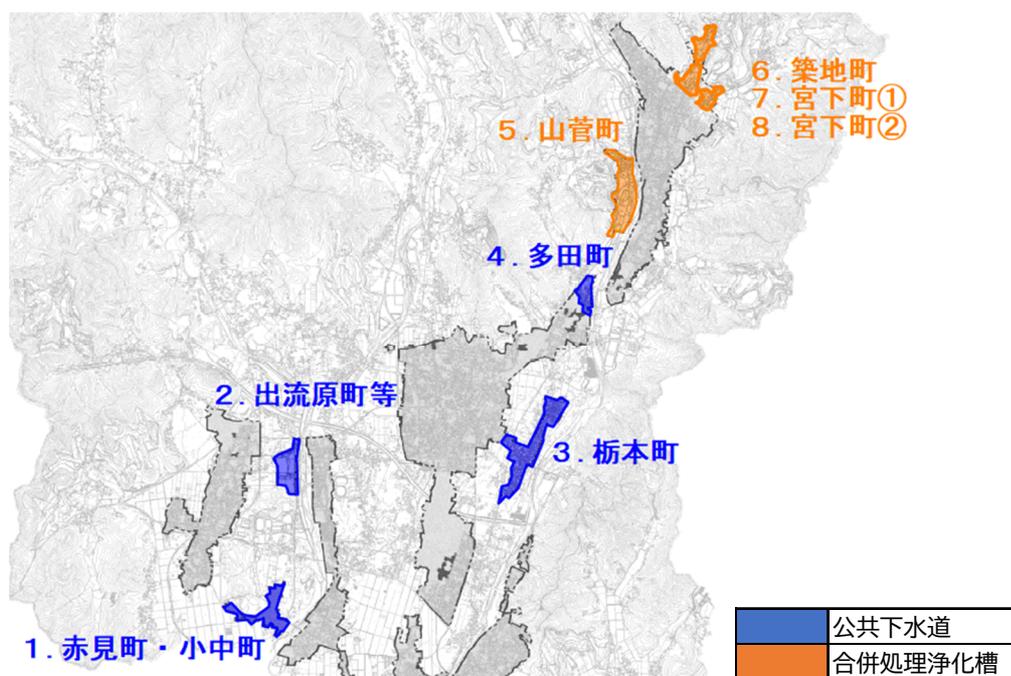


図3-5 経済性比較による整備手法の判定

また、検討対象地区内の住民や事業所を対象として実施した公共下水道整備に関するアンケート調査の送付数と回答数と回答結果を表3-2に示します。送付数693票に対し、回答数は297票、回答率は43%となりました。また、公共下水道整備の必要性について回答結果は、宮下町②を除き、「公共下水道を整備してほしい」と回答した人の割合が最も高い結果となりました（アンケート結果の詳細はP18【資料編】参照。）。

表3-2 公共下水道整備の必要性に対する回答

項目	赤見町・小中町	出流原町等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	合計
送付数	119	28	356	82	64	22	19	3	693
回答数	34	13	173	35	29	4	8	1	297
回答率	29%	46%	49%	43%	45%	18%	42%	33%	43%
回答結果	公共下水道を整備してほしい (36%)	11 (85%)	100 (58%)	25 (72%)	18 (62%)	2 (50%)	5 (63%)	0 (0%)	173 (58%)
	公共下水道の整備は必要ない (32%)	11 (0%)	30 (17%)	6 (17%)	6 (21%)	0 (0%)	1 (13%)	1 (100%)	55 (19%)
	どちらでもよい (32%)	11 (15%)	43 (25%)	4 (11%)	5 (17%)	2 (50%)	2 (24%)	0 (0%)	69 (23%)

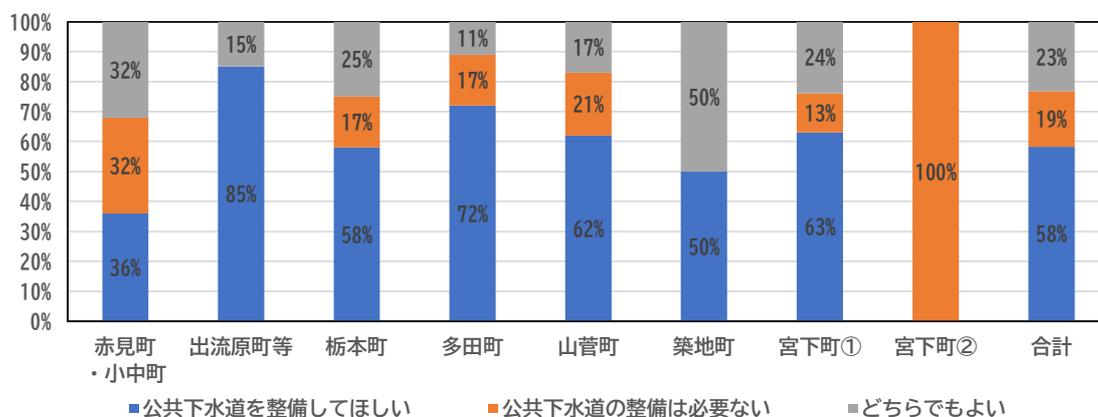


図3-6 公共下水道整備の必要性に対する回答

これらの結果を踏まえ、今回構想の基本方針にも示したとおり、生活排水処理施設の整備手法（集合処理、個別処理）の検討にあたっては、生活排水処理施設の特長、経済性、地域の特性及び住民意向を総合的に勘案し、その結果を整備目標に反映しました。

3.6 整備目標

公共下水道区域は、前回構想同様、既に公共下水道が整備されている区域、下水道法に基づく事業計画を策定している区域、市街化区域（ただし工業団地で既に個別処理を運用している区域は除く）とします。

また、農業集落排水については、引き続き公共下水道への編入を進め、処理施設を統合することで、より効率的な運営管理を行います。

合併処理浄化槽については、公共下水道計画区域外の住民に対し、より一層の普及促進に努めます。

【Ⅰ】短期目標（令和 8（2026）年度）

- ・公共下水道施設の建設費及び整備のための期間を考慮し、公共下水道として設定した区域内で、未整備区域 566.9 ha うち、100.9 ha の整備を進めます。
- ・既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換者に対して補助を行い、より一層の普及促進を図ります。
- ・令和 5（2023）年度末に、農業集落排水（常盤地区）38.0 ha の公共下水道編入を完了させます。
- ・生活排水処理人口普及率 84.4 %、下水道整備進捗率 94.1 % を目指します。

【Ⅱ】中期目標（令和 17（2035）年度）

- ・短期目標と同様に、公共下水道の整備促進を図り、期間内に 180.0 ha の整備を進めます。
- ・既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換者に対して補助を行い、より一層の普及促進を図ります。
- ・生活排水処理人口普及率 89.4 %、下水道整備進捗率 96.2 % を目指します。

【Ⅲ】長期目標（令和 32（2050）年度）

- ・公共下水道の整備完了に向け、合併処理浄化槽による弾力的な対応をしていた残りの未整備区域 286.0 ha の整備を進めます。
- ・既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換者に対して補助を行い、より一層の普及促進を図ります。
- ・生活排水処理人口普及率 98.7 %、下水道整備進捗率 100 % を目指します。

上記の目標に従い、生活排水処理施設の整備を進めていくものとしませんが、整備にあたっては長期間を要することから、今後の整備手法の見直しを見据え、整備区域における都市計画との整合性や、整備手法の変更に伴う住民の合意形成などについて、継続的に検討を進めていくものとしします。

表 3-3 生活排水処理施設の整備計画

単位:人

整備手法		現況	今回構想目標		
		R3(2021) 年度末	R8(2026) 年度	R17(2035) 年度	R32(2050) 年度
生活排水 処理施設	公共下水道 (整備面積)	80,214 (2804.4ha)	80,443 (2943.3ha)	77,187 (3123.3ha)	71,110 (3409.3ha)
	農業集落排水	1,009	公共下水道へ編入	公共下水道へ編入	公共下水道へ編入
	合併処理浄化槽	12,715	13,934	16,539	20,346
	小計	93,938	94,377	93,726	91,456
未整備 (単独処理浄化槽・汲み取り)		21,762	17,455	11,110	1,195
合計(行政人口)		115,700	111,832	104,836	92,651
生活排水処理人口普及率		81.2%	84.4%	89.4%	98.7%

※生活排水処理人口普及率(%)=生活排水処理人口/行政人口

※農業集落排水常盤地区は令和 5(2023)年度末に公共下水道へ編入予定のため、
現況の令和 3(2021)年度末では公共下水道の人口と整備面積に含まない

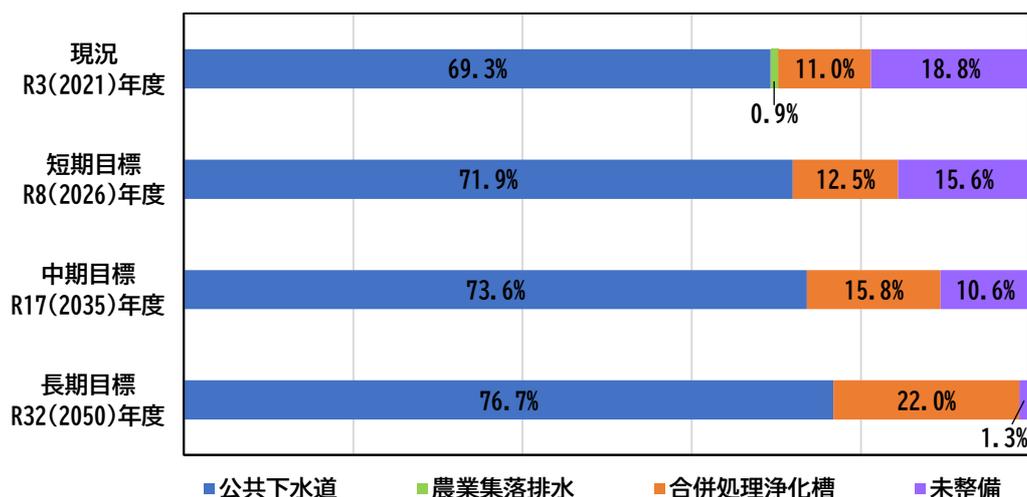


図 3-7 生活排水処理施設の整備計画

表 3-4 公共下水道の整備計画

単位:人

項目	現況	今回構想目標		
	R3(2021) 年度末	R8(2026) 年度	R17(2035) 年度	R32(2050) 年度
下水道整備人口	80,214	80,443	77,187	71,110
下水道全体計画区域内人口	87,128	85,457	80,258	71,110
下水道整備進捗率	92.1%	94.1%	96.2%	100.0%

※下水道整備進捗率(%)=整備人口/全体計画区域内人口

※農業集落排水常盤地区は令和 5(2023)年度末に公共下水道へ編入予定のため、
現況の令和 3(2021)年度末では公共下水道の人口に含まない

3.7 構想図

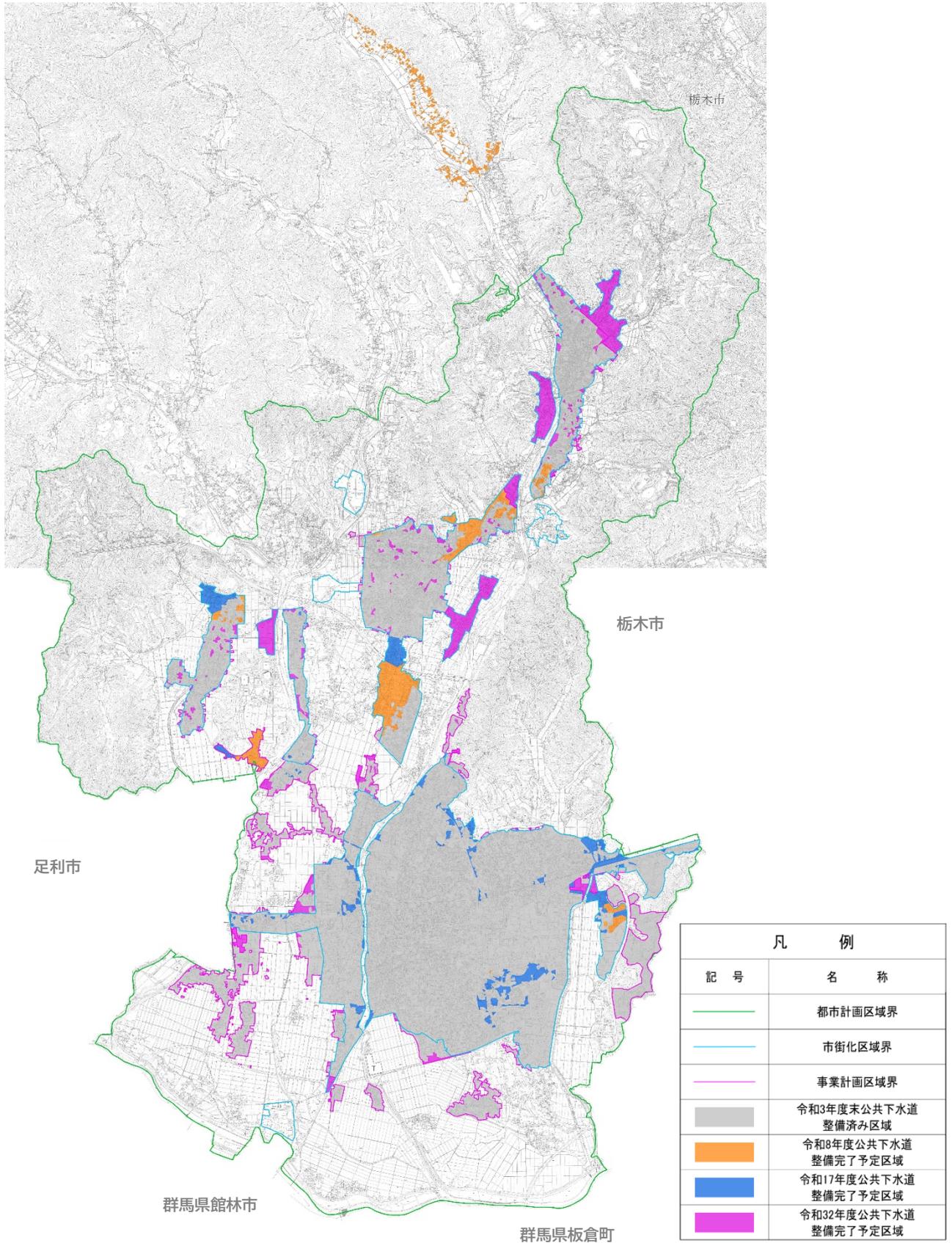


図 3-8 佐野市生活排水処理構想図

【資料編】

「汚水処理に関するアンケート調査」結果

1. 調査目的

佐野市生活排水処理構想の見直しにあたり、生活排水処理手法に関する市民の意向を把握し、本構想へ適宜反映させるため実施したものである。

2. 調査方式

郵便調査方式とし、返信用封筒を同封し、佐野市の封筒で発送した。

3. 調査期間

令和4年8月3日（水）～令和4年9月30日（金）

4. 調査対象

佐野市生活排水処理構想の見直しにおける、以下の検討対象地区内にある家屋の居住者及び事業所を対象とした。なお、生活排水処理施設は1つの建物で1種類を設置するものと仮定し、同一の建物に複数世帯が居住していると見られる場合は、どれか1つの世帯を対象とし、アパートの居住者は対象外とした。

(1) 赤見町、小中町の一部（市街化調整区域）

(2) 出流原町等の一部（市街化区域）

※検討対象地区としては石塚町と赤見町の一部も含まれるが、家屋がある出流原町のみを調査の対象とした。

(3) 栃本町の一部（市街化区域）

(4) 多田町の一部（市街化区域）

(5) 山菅町の一部（市街化区域）

(6) 築地町の一部（市街化区域）

(7) 宮下町の一部①（市街化区域）

(8) 宮下町の一部②（市街化区域）

5. その他

(1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。従って、数値の合計が100%ちょうどにならない場合がある。

(2) 複数の回答の設問は、すべての比率を合計すると、100%を超えることがある。

6. 回収結果

送付数693票に対し、回答数は297票、回答率は42.9%だった。

表1 地区別回収状況

	赤見町 ・小中町	出流原町 等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	合計
送付数	119	28	356	82	64	22	19	3	693
回答数	34	13	173	35	29	4	8	1	297
回答率	28.6%	46.4%	48.6%	42.7%	45.3%	18.2%	42.1%	33.3%	42.9%

7. 回答者の基本特性

(1) 年齢階層

回答者としては70歳以上が最も多く、60歳以上が約7割を占める。

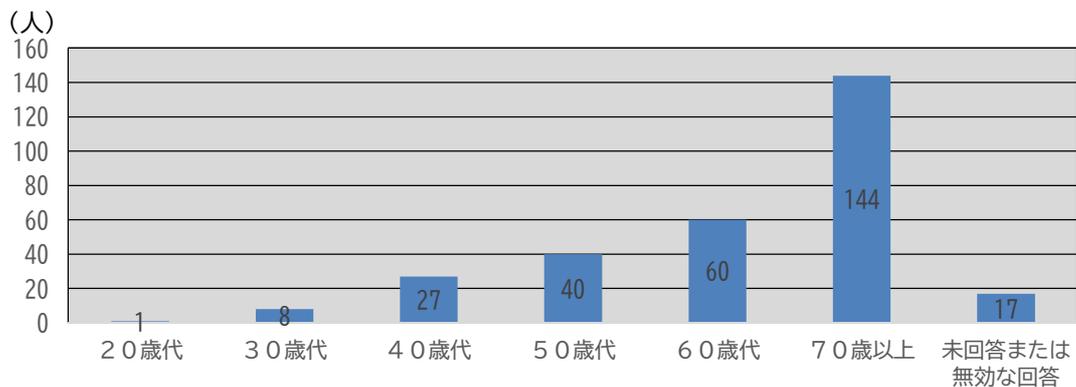


図1 回答者の年齢構成

(2) 世帯人数

2人世帯が最も多く、次いで3人世帯と1人世帯が多かった。

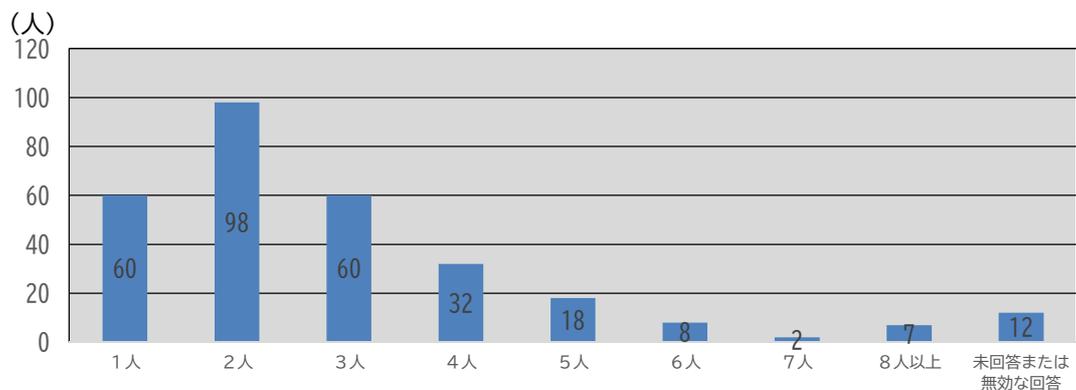


図2 回答者の世帯人数

【その他の内容】

- ・ 合併か単独かわからない（栃本町）

【回答結果】

- ・ 赤見・小中町、出流原町等、山菅町は単独処理浄化槽及びくみ取り式トイレが多かったが、その他の地区は合併処理浄化槽の方が比較的多かった。

(2) 問2 あなたは、お住いの地域における公共下水道の整備の必要性について、どのように考えていますか。最も近いものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

- | |
|------------------|
| 1. 公共下水道を整備してほしい |
| 2. 公共下水道の整備は必要ない |
| 3. どちらでもよい |

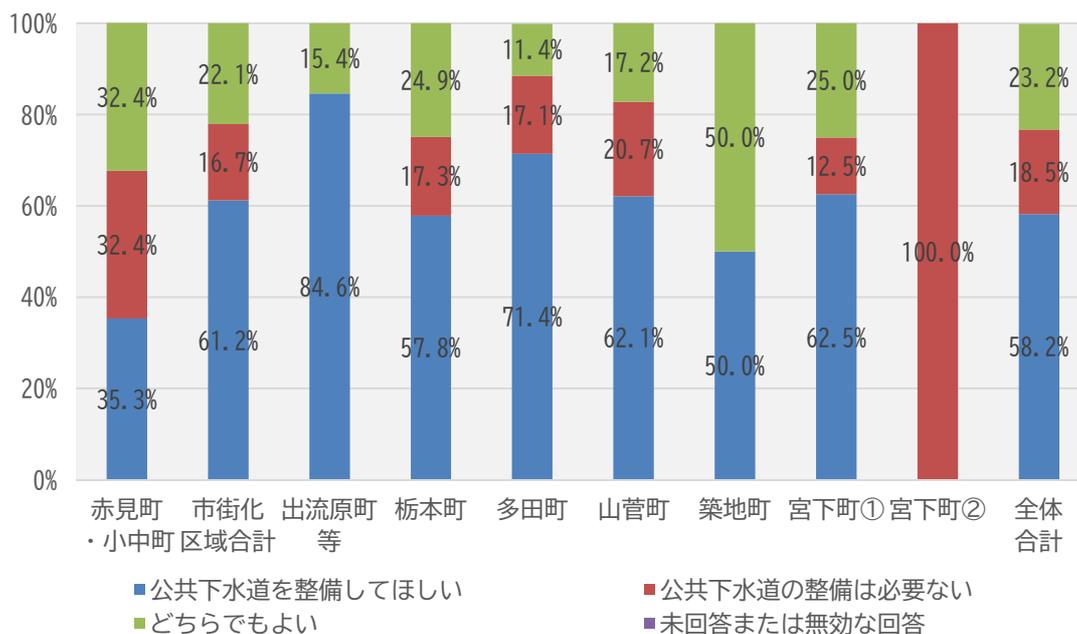


図4 問2の地区別回答状況

表3 問2の地区別回答状況

	赤見町 ・小中町	市街化 区域 合計	出流原町 等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	全体 合計
1. 公共下水道を整備してほしい	12 (35.3%)	161 (61.2%)	11 (84.6%)	100 (57.8%)	25 (71.4%)	18 (62.1%)	2 (50.0%)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	173 (58.2%)
2. 公共下水道の整備は必要ない	11 (32.4%)	44 (16.7%)	0 (0.0%)	30 (17.3%)	6 (17.1%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (100.0%)	55 (18.5%)
3. どちらでもよい	11 (32.4%)	58 (22.1%)	2 (15.4%)	43 (24.9%)	4 (11.4%)	5 (17.2%)	2 (50.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	69 (23.2%)
4. 未回答または無効な回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

【回答結果】

- ・多くの地区で「公共下水道を整備してほしい」と回答した人の割合が最も多かった。
- ・宮下町②においては、回答数は1件であるものの、「公共下水道の整備は必要ない」と回答していた。

◆年代別回答

1) 20歳～30歳代

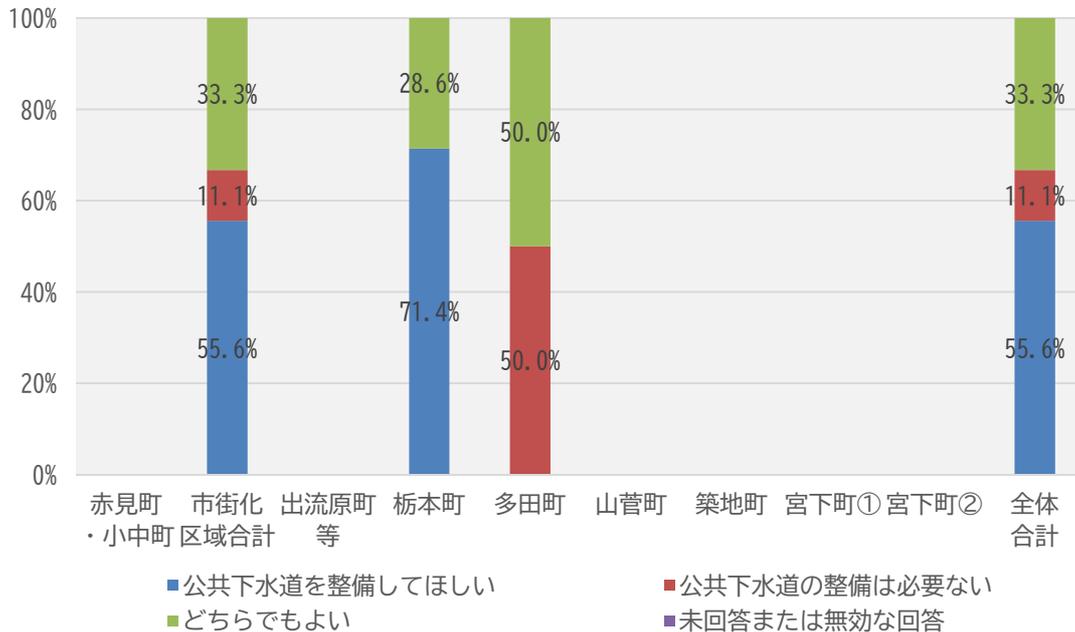


図5 問2の地区別回答状況 (20歳～30歳代)

2) 40歳～50歳代

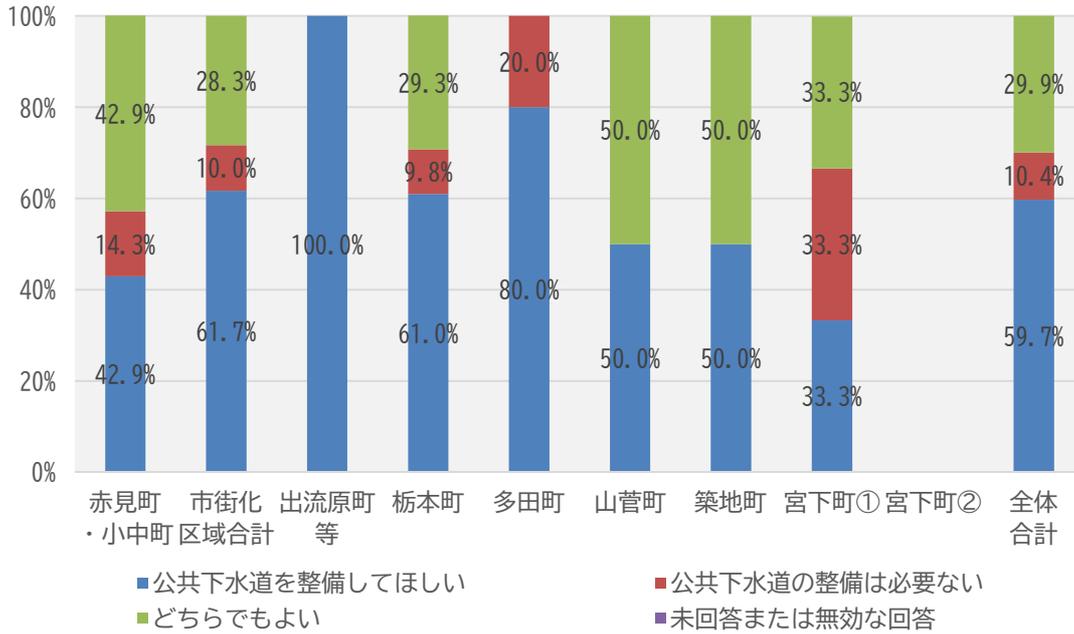


図6 問2の地区別回答状況 (40歳～50歳代)

3) 60歳以上

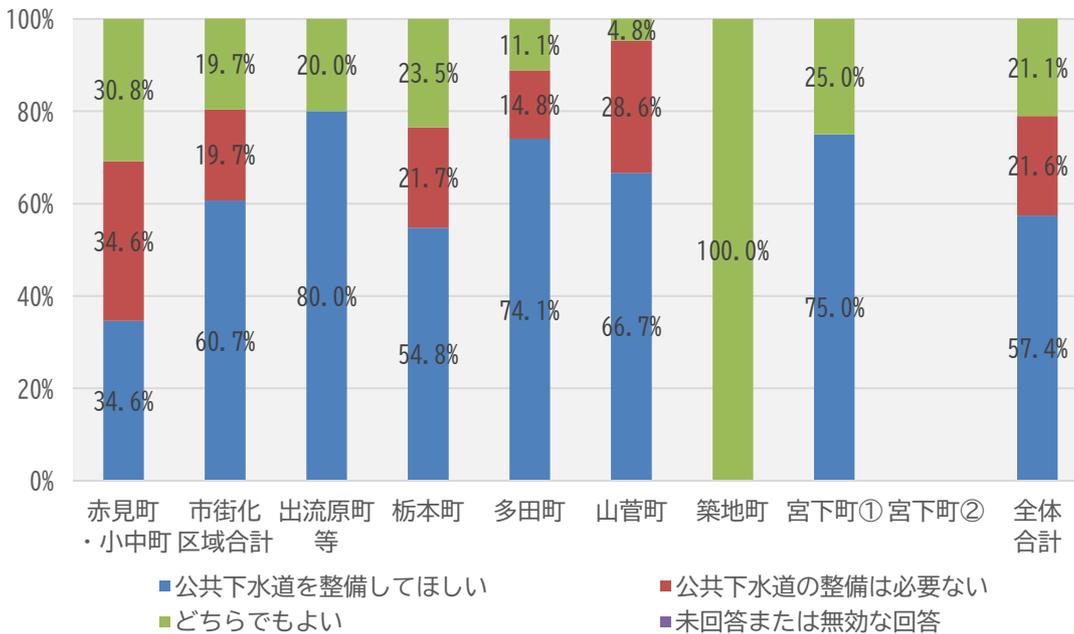


図7 問2の地区別回答状況 (60歳以上)

【回答結果】

- ・比較的若い世代の方が「公共下水道を整備してほしい」と回答した割合が高く、逆に高齢の世代の方は「公共下水道の整備は必要ない」と

【その他理由】

- ・住宅が密集していないため（赤見町・小中町）
- ・地震等で分断されたら大変（栃本町）
- ・人口が減るのに可能な限り新たなインフラは整備するべきではない（多田町）
- ・この地域のこれからの利用者の減少を考えると必要ないのでは（宮下町①）

表5 問4の地区別回答状況

	赤見町 ・小中町	市街化 区域 合計								全体 合計
			出流原町 等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	
1. 現在の浄化槽等やに 不満を感じていない	6 (54.5%)	27 (61.4%)	0 (0.0%)	20 (66.7%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	33 (60.0%)
2. 費用がかかる	5 (45.5%)	25 (56.8%)	0 (0.0%)	19 (63.3%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	30 (54.5%)
3. 高齢であり、後継者 がいない	6 (54.5%)	16 (36.4%)	0 (0.0%)	11 (36.7%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (40.0%)
4. その他	1 (9.1%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (7.3%)
5. 未回答または無効な 回答	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)

【回答結果】

- ・理由として、「現在の処理方法に不満を感じていない」や「費用がかかる」を選択した人の割合が比較的高い傾向にあった。
- ・その他として、人口減少を理由とした人も複数見られた。

(5) 問5 問2で「2. 公共下水道の整備は必要ない」と回答された方にお聞きします。あなたは、将来、合併処理浄化槽を設置する考えはありますか。最も近いものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. すでに合併処理浄化槽を設置している 2. いずれ合併処理浄化槽を設置するつもりである 3. 費用などを検討したうえで、できれば合併処理浄化槽を設置したい 4. 今後も合併処理浄化槽を設置するつもりはない 5. わからない |
|---|

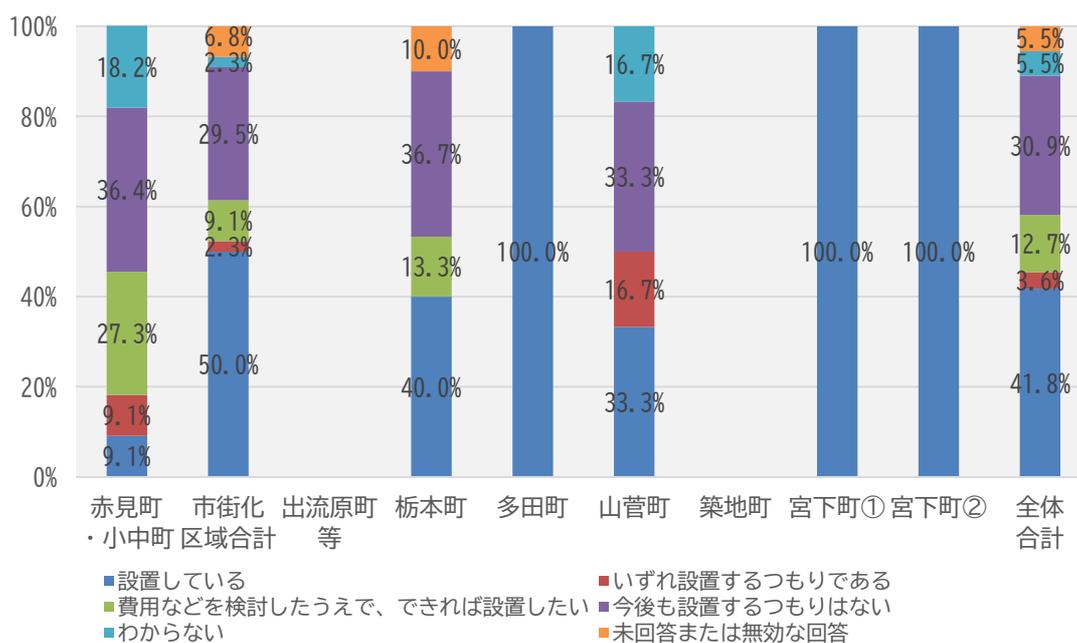


図 10 問5の地区別回答状況

表 6 問5の地区別回答状況

	赤見町 ・小中町	市街化 区域 合計	出流原町 等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	全体 合計
	1. すでに設置している	1 (9.1%)	22 (50.0%)	0 (0.0%)	12 (40.0%)	6 (100.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
2. いずれ設置するつもりである	1 (9.1%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)
3. 費用などを検討したうえで、できれば設置したい	3 (27.3%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (12.7%)
4. 今後も設置するつもりはない	4 (36.4%)	13 (29.5%)	0 (0.0%)	11 (36.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (30.9%)
5. わからない	2 (18.2%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.5%)
6. 未回答または無効な回答	0 (0.0%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.5%)

【回答結果】

- ・既に合併処理浄化槽を設置している場合を除き、今後も合併処理浄化槽を設置する考えが無い人の割合の方が高かった。

(6) 問6 問5で「4. 今後も合併処理浄化槽を設置するつもりはない」と回答された方にお聞きします。主な理由について、当てはまるものの番号を○で囲んでください(複数可)。

1. 現在使用している単独処理浄化槽やくみ取り式トイレに不満を感じていないため
 2. 合併処理浄化槽の設置に費用がかかるため
 3. 合併処理浄化槽の維持管理が大変そうだから
 4. 自分や同居人は高齢であるが、家の後継者がいないため
 5. その他 []

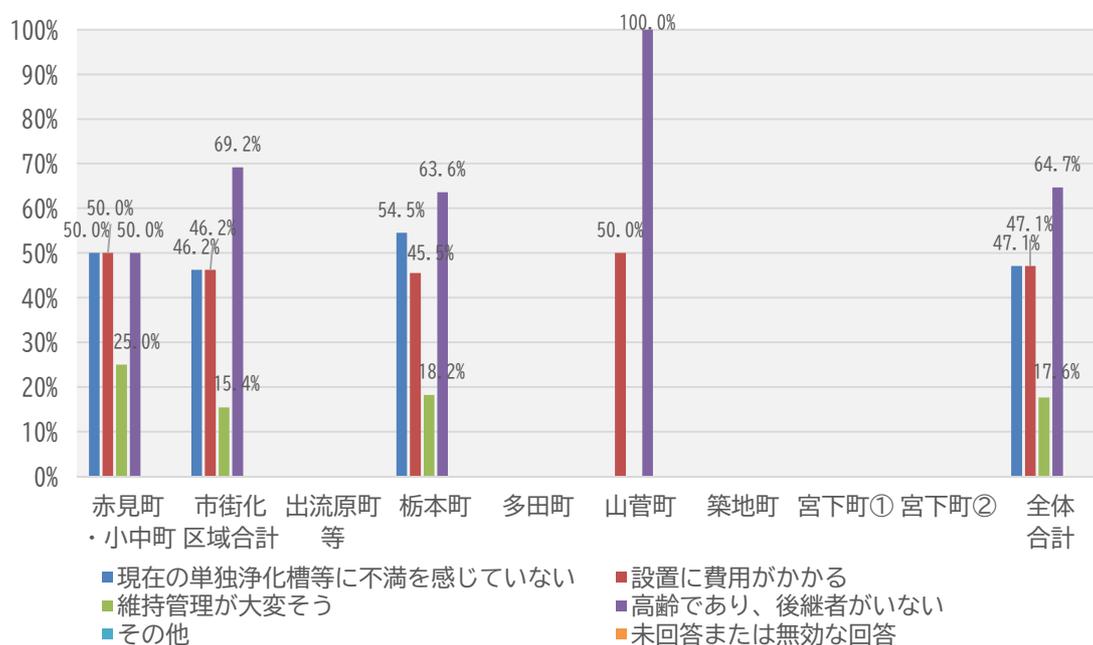


図11 問6の地区別回答状況

表7 問6の地区別回答状況

	赤見町・小中町	市街化区域合計	地区別							全体合計
			出流原町等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	
1. 現在使用している単独浄化槽等に不満を感じていない	2 (50.0%)	6 (46.2%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)
2. 設置に費用がかかる	2 (50.0%)	6 (46.2%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)
3. 維持管理が大変そう	1 (25.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)
4. 高齢であり、後継者がいない	2 (50.0%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)
5. その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6. 未回答または無効な回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

【回答結果】

- ・ 回答数は多くはなかったものの、理由として、「高齢であり後継人がいない」を選択する人の割合が最も高かった。

(7) 問7 あなたは、お住いの地域に公共下水道が整備された場合、下水道に接続しますか。最も近いものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

1. できるだけ早く接続するつもりである
2. 費用などを検討したうえで、できれば接続したい
3. 公共下水道に接続するつもりはない
4. わからない

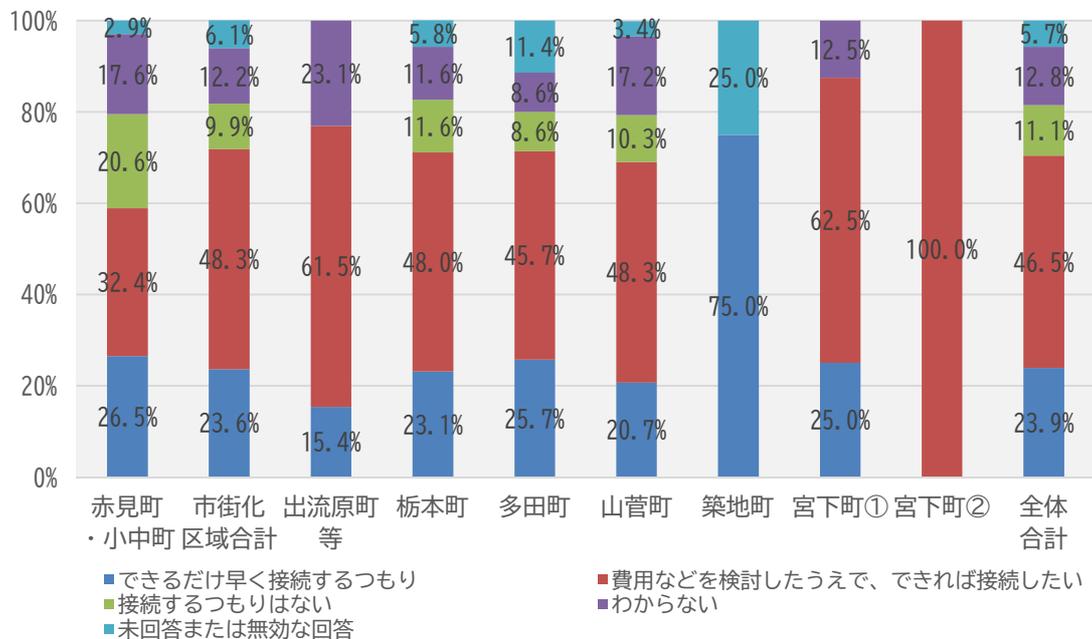


図12 問7の地区別回答状況

表8 問7の地区別回答状況

	赤見町 ・小中町	市街化 区域 合計	出流原町 等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	全体 合計
	1. できるだけ早く接続するつもり	9 (26.5%)	62 (23.6%)	2 (15.4%)	40 (23.1%)	9 (25.7%)	6 (20.7%)	3 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)
2. 費用などを検討したうえで、できれば接続したい	11 (32.4%)	127 (48.3%)	8 (61.5%)	83 (48.0%)	16 (45.7%)	14 (48.3%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	1 (100.0%)	138 (46.5%)
3. 接続するつもりはない	7 (20.6%)	26 (9.9%)	0 (0.0%)	20 (11.6%)	3 (8.6%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (11.1%)
4. わからない	6 (17.6%)	32 (12.2%)	3 (23.1%)	20 (11.6%)	3 (8.6%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	38 (12.8%)
5. 未回答または無効な回答	1 (2.9%)	16 (6.1%)	0 (0.0%)	10 (5.8%)	4 (11.4%)	1 (3.4%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (5.7%)

【回答結果】

- ・「費用を検討したうえで、できれば接続したい」も含めると、接続する意思がある人の割合の方が高かった。

(8) 問8 問7で「3. 公共下水道に接続するつもりはない」と回答された方にお聞きします。主な理由について、当てはまるものの番号を○で囲んでください(複数可)。

1. 現在使用している浄化槽やくみ取り式トイレに不満を感じていないため
2. 受益者負担金や、宅内の配管工事などに費用がかかるため
3. 自分や同居人は高齢であるが、家の後継者がいないため
4. その他 []

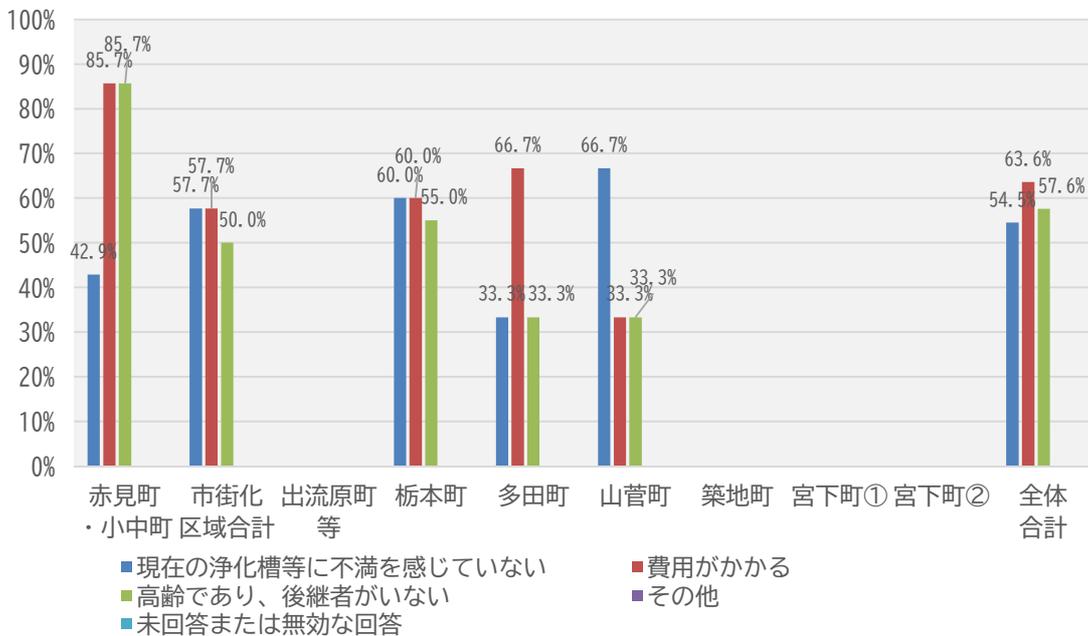


図13 問8の地区別回答状況

表9 問8の地区別回答状況

	赤見町・小中町	市街化区域合計	出流原町等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②	全体合計
1. 現在の浄化槽等に不満を感じていない	3 (42.9%)	15 (57.7%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (54.5%)
2. 費用がかかる	6 (85.7%)	15 (57.7%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (63.6%)
3. 高齢であり、後継者がいない	6 (85.7%)	13 (50.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (57.6%)
4. その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5. 未回答または無効な回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

【回答結果】

- ・理由として、「費用がかかる」が比較的割合が高かったものの、全体としては大きな差はなかった。

(9) 問9 あなたがお住いの地域は市街化区域ですが、公共下水道の整備について、どのように考えていますか。最も近いものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

1. 市街化区域なのだから、公共下水道は整備すべきである
2. 公共下水道と合併処理浄化槽の、整備や維持管理にかかる費用(※)を比べ、どちらか安い方法で整備すべきである
3. 市街化区域であっても、公共下水道を整備する必要はない
4. その他 []

※佐野市と市民の負担額を合わせた、全体としてかかる費用。

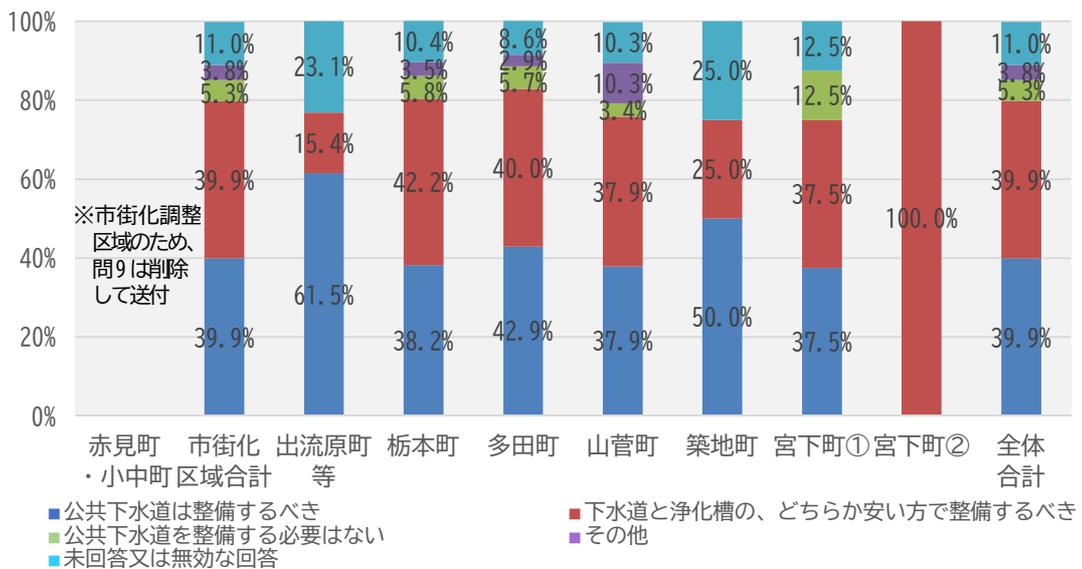


図 14 問9の地区別回答状況

【その他理由】

- ・人口減少も考え費用対効果を考えて進めるべき（栃本町）
- ・自然環境に負担の無い方法を選びたい（栃本町）
- ・公衆衛生上の観点など、より実質的に検討して頂きたい（栃本町）
- ・水質の管理をすることで、一元で環境保全ができるため（多田町）
- ・下水が整備されるならする（山菅町）
- ・今の所、何とも言えない（山菅町）
- ・現在地は国道の高架、線路とあって整備工事が難しいのではと思う（山菅町）

表 10 問9の地区別回答状況

	赤見町 ・小中町	市街化 区域 合計								全体 合計
		出流原町 等	栃本町	多田町	山菅町	築地町	宮下町①	宮下町②		
1. 公共下水道は整備するべき		105 (39.9%)	8 (61.5%)	66 (38.2%)	15 (42.9%)	11 (37.9%)	2 (50.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	105 (39.9%)
2. 下水道と浄化槽の、どちらか安い方で整備するべき		105 (39.9%)	2 (15.4%)	73 (42.2%)	14 (40.0%)	11 (37.9%)	1 (25.0%)	3 (37.5%)	1 (0.0%)	105 (39.9%)
3. 公共下水道を整備する必要はない		14 (5.3%)	0 (0.0%)	10 (5.8%)	2 (5.7%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	14 (5.3%)
4. その他		10 (3.8%)	0 (0.0%)	6 (3.5%)	1 (2.9%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (3.8%)
5. 未回答または無効な回答		29 (11.0%)	3 (23.1%)	18 (10.4%)	3 (8.6%)	3 (10.3%)	1 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	29 (11.0%)

【回答結果】

- ・ 全体で見た場合、「公共下水道を整備するべきである」と「公共下水道と合併処理浄化槽でどちらか安い方で整備するべきである」を選んだ人は同数であった。
- ・ 個別で見た場合、出流原町等は「公共下水道を整備するべきである」と回答した人の割合が特に高かった。

◆問2で「公共下水道を整備してほしい」を選択した人の回答

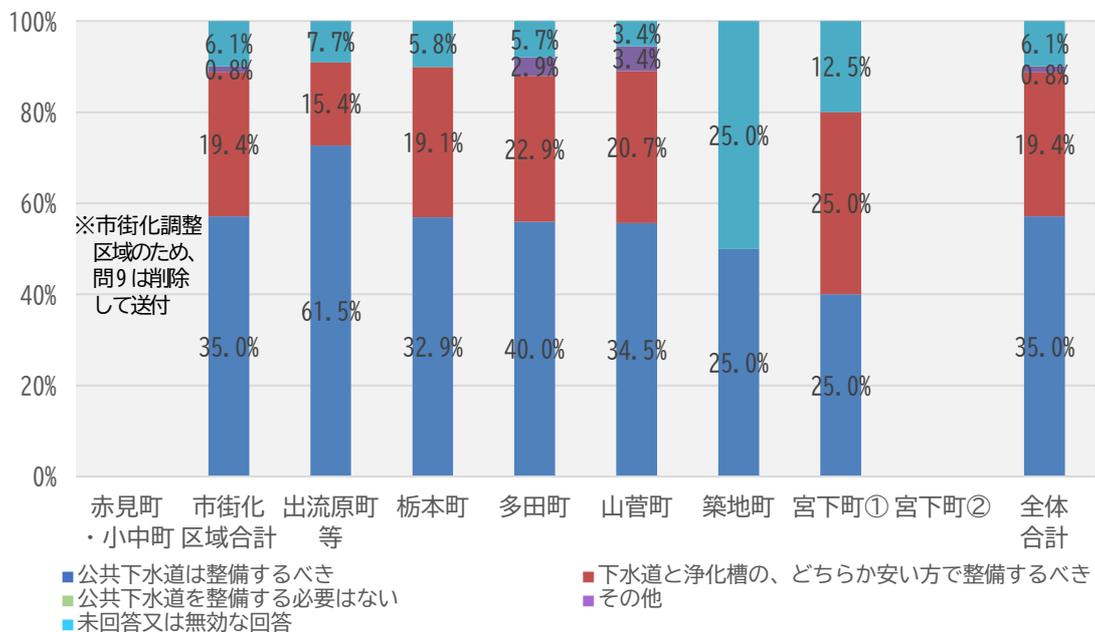


図 15 問2で「下水道を整備してほしい」を選択した人の地区別回答状況

【回答結果】

- ・ 問2で「公共下水道を整備してほしい」と回答した人の中では、「市街化区域なのだから、公共下水道を整備すべきである」と回答した人の割合が最も高かった。

9. 自由意見

自由意見は63票あった。主な内容ごとに分類すると次のとおりになる。

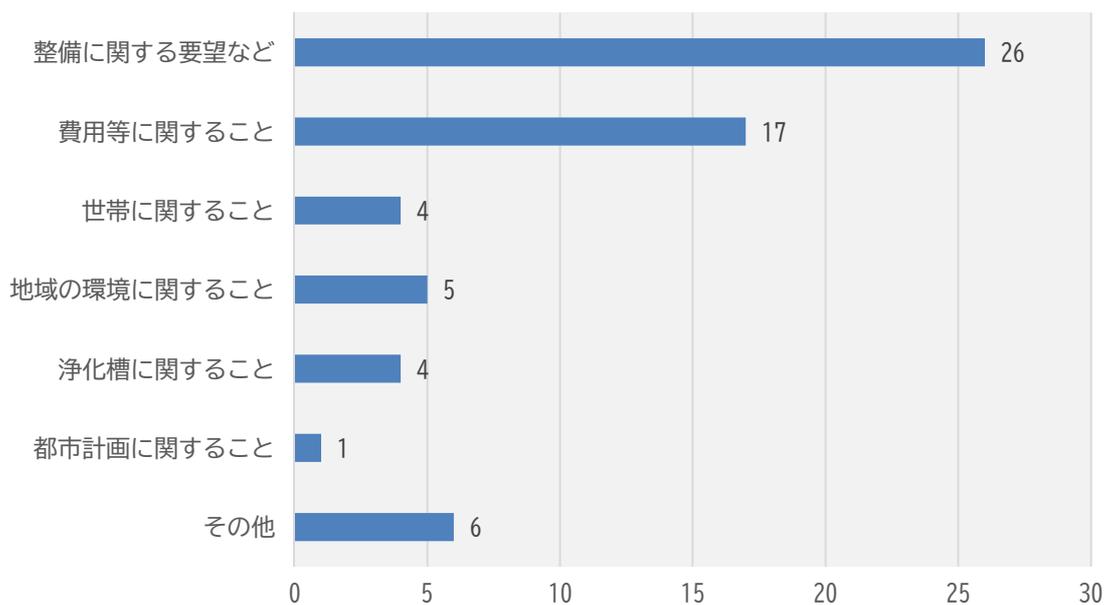


図16 自由意見の分類別回答数

【回答結果】

- ・ 整備に関する要望として、ほとんどが「公共下水道を整備してほしい」といった内容の意見であり、「よく検討すべき」といった意見も少数あった。
- ・ 「都市計画税を払っているのだから下水道を整備してほしい」といった意見は、各設問のその他の欄の記入も含め複数あった。
- ・ 費用等に関する事として、「市民の負担を少なくしてほしい」、「税金を有効活用すべき」といった意見が比較的多く見られた。
- ・ 浄化槽に関する事として、補助制度の拡充を求める意見が見られた。

10. まとめ

(1) 全体

公共下水道の整備について、ほとんどの地区において「整備してほしい」と回答した人の割合が最も高かった。また、市街化区域内においては、「整備してほしい」と回答した人のうち、多くは「市街化区域なのだから、公共下水道は整備するべきである」とも回答しており、市街化区域における公共下水道整備を望む人は多いことが確認できた。

一方、市街化区域における公共下水道の整備について、全体で見た場合では、「市街化区域なのだから、公共下水道は整備するべきである」と「公共下水道と合併処理浄化槽のどちらか安い方で整備するべきである」を回答した人は同数であり、経済性を重視して検討する必要も十分にあると考えられる。

(2) 地区別

1) 赤見町・小中町

単独処理浄化槽やくみ取り式トイレを使用している人の割合が比較的高く、生活排水処理施設の普及促進を図る余地が大きい地区である。

公共下水道の整備について、「整備は必要ない」と回答した割合は他と比べて高かったものの、下水道法に基づく事業計画を定めており、整備していく予定がある地区である。

2) 出流原町等

単独処理浄化槽やくみ取り式トイレを使用している人の割合が比較的高く、生活排水処理施設の普及促進を図る余地が大きい地区である。

公共下水道の整備について、「整備してほしい」と回答した人の割合が特に高く、下水道への接続意思がある人の割合も高い地区である。

3) 栃本町

面積あたりの定住人口は、調査対象地区の中では最も多く、公共下水道の整備について、「整備してほしい」と回答した人の割合は高い地区である。

4) 多田町

面積あたりの定住人口は、調査対象地区の中では栃本町に次いで多く、公共下水道の整備について、「整備してほしい」と回答した人の割合は特に高い地区である。

5) 山菅町

単独処理浄化槽やくみ取り式トイレを使用している人の割合が比較的高く、生活排水処理施設の普及促進を図る余地が大きい地区である。

公共下水道の整備について、「整備してほしい」と回答した人の割合

は高い。

6) 築地町

回答数は4票と少なく、公共下水道の整備については、「整備してほしい」と「どちらでも良い」を回答した人が同数であった。

7) 宮下町①

回答数は8票と少ないものの、公共下水道の整備については、「整備してほしい」と回答した人の割合は高く、下水道への接続意思がある人の割合も高い地区である。

8) 宮下町②

調査対象地区内の建物の数が少なく、回答も1票のみであり、費用の面等の理由により公共下水道の整備は必要ないといった回答であった。

佐野市生活排水処理構想（第2次改定）

令和5（2023）年2月

発行 佐野市

編集 佐野市上下水道局下水道課

〒327-0003 栃木県佐野市大橋町 1165

TEL 0283-23-1120

FAX 0283-23-1121

E-mail sgesui@city.sano.lg.jp

URL <https://www.city.sano.lg.jp>